2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社ジャノメ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6445	URL	https://www.janome.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	土井　仁
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	宮崎　幸靖　　(TEL) 042-661-3071
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,889	25.2	1,748	330.1	1,739	426.4	1,299	—
2026年３月期中間期	17,487	△2.7	406	△55.4	330	△55.7	△426	—

（注）包括利益　2027年３月期中間期　956百万円（ 266.4%）　2026年３月期中間期　261百万円（△33.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	77.68	—
2026年３月期中間期	△23.85	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	51,140	35,874	68.3
2026年３月期	50,621	35,632	68.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,915百万円　　2026年３月期　34,649百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2027年３月期	—	20.00			
2027年３月期(予想)			—	55.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.8	3,000	57.0	3,000	43.0	2,000	238.8	117.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,979,205株	2026年３月期	18,108,605株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	256,124株	2026年３月期	1,314,724株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,733,195株	2026年３月期中間期	17,872,482株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期中間期 236,100株、2026年3月期 236,100株含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期中間期 236,100株、2026年3月期中間期 236,100株含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） ……10
（重要な後発事象） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。アジア地域では、中国経済が緩やかな減速傾向で推移した一方、 インドは内需の拡大に支えられ景気拡大が継続し、欧州経済においては持ち直しの動きとなりました。国内経済においては、総じて緩やかな回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、成長市場における販売体制の強化や市場ニーズを踏まえた新製品の投入など、積極的な事業運営に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,889百万円（前年同期比4,401百万円増）、営業利益は米国関税の還付の影響もあり1,748百万円（前年同期比1,341百万円増）、経常利益は1,739百万円（前年同期比1,409百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,299百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失426百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

＜家庭用機器事業＞

海外においては、積極的な営業活動を通じたブランド認知の強化に加え、市場ニーズを捉えた新製品投入等により需要喚起を図りました。その結果、北米では高付加価値ミシン、アジア地域では普及型ミシンを中心に販売が伸長し、売上は好調に推移しました。国内では、コラボレーションワークショップやコンセプトショップ ボビナージュのPOPUP展開、学校販売部門における販売サポートの充実を通じて、全国に「つくる歓び」を伝え、潜在需要の掘り起こしに努めました。

この結果、売上高は17,212百万円（前年同期比4,215百万円増）、営業利益は1,507百万円（前年同期比933百万円増）となりました。

＜産業機器事業＞

ロボット・プレス事業においては、航空関連産業向けの設備を中心に、足元の受注確保に努めました。アジア市場では、中国の内需が弱含みで推移したものの、韓国でのパートナー企業との展示会出展や日本国内での内覧会実施、 重要拠点であるインドの新支店開設など、販路拡大の取り組みにより収益性の確保を図りました。ダイカスト事業においては、継続的な受注に加え、販売価格改定等の構造改革の進捗もあり、売上・利益ともに前年同期比改善となりました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は3,178百万円（前年同期比176百万円増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失458百万円）となりました。

＜IT関連事業＞

ITソフトウェア開発、情報処理サービス及びシステム運用管理を行うIT関連事業では、DX需要の拡大を背景に、生産性の向上及び品質管理の強化に取り組みつつ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスの提供を推進しました。加えて、新規顧客の開拓に向けた活動を継続するとともに、既存顧客との信頼関係の強化を通じて受注が堅調に推移したことから、営業利益は中間期として過去最高となりました。

この結果、IT関連事業の売上高は1,472百万円（前年同期比64百万円増）、営業利益は270百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は51,140百万円（前連結会計年度末比519百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により30,149百万円（前連結会計年度末比1,082百万円増）となりました。固定資産は建物及び構築物の減少、土地の減少等により20,991百万円（前連結会計年度末比563百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により9,060百万円（前連結会計年度末比606百万円増）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少、長期リース債務の減少等により6,205百万円（前連結会計年度末比328百万円減）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、為替換算調整勘定の減少等により35,874百万円（前連結会計年度末比241百万円増）となりました。

［キャッシュ・フローの状況］

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から441百万円減少し、7,709百万円（前年同期比833百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,745百万円、棚卸資産の増加額1,034百万円などにより、649百万円の資金の増加（前年同期は188百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出303百万円、有形固定資産の売却による収入395百万円などにより、36百万円の資金の減少（前年同期は68百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額591百万円などにより、1,024百万円の資金の減少（前年同期は436百万円の資金の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきまして、2026年５月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、2027年３月期の年間配当予想につきましては、１株当たり75円に修正することといたしました。詳細につきましては、2026年10月30日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,613	8,266
受取手形、売掛金及び契約資産	8,163	8,902
商品及び製品	6,523	6,678
仕掛品	875	1,161
原材料及び貯蔵品	4,311	4,688
その他	895	757
貸倒引当金	△316	△304
流動資産合計	29,066	30,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,969	3,661
土地	9,763	9,574
その他（純額）	2,647	2,456
有形固定資産合計	16,380	15,693
無形固定資産		
その他	633	588
無形固定資産合計	633	588
投資その他の資産	4,540	4,710
固定資産合計	21,554	20,991
資産合計	50,621	51,140

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,440
短期借入金	2,669	2,559
未払法人税等	330	439
賞与引当金	607	740
その他	2,822	2,880
流動負債合計	8,453	9,060
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,622
退職給付に係る負債	3,247	3,078
その他	649	505
固定負債合計	6,534	6,205
負債合計	14,988	15,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,475	12,738
自己株式	△1,602	△222
株主資本合計	23,247	23,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	154
土地再評価差額金	5,727	5,695
為替換算調整勘定	5,184	4,870
退職給付に係る調整累計額	365	304
その他の包括利益累計額合計	11,402	11,025
非支配株主持分	983	958
純資産合計	35,632	35,874
負債純資産合計	50,621	51,140

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	17,487	21,889
売上原価	10,625	12,821
売上総利益	6,862	9,067
販売費及び一般管理費	6,456	7,319
営業利益	406	1,748
営業外収益		
受取利息	14	45
受取配当金	73	94
その他	63	55
営業外収益合計	151	195
営業外費用		
支払利息	18	24
資金調達費用	46	6
為替差損	144	106
その他	18	65
営業外費用合計	227	203
経常利益	330	1,739
特別利益		
投資有価証券売却益	14	1
固定資産売却益	18	24
特別利益合計	33	26
特別損失		
減損損失	379	19
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	386	20
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△21	1,745
法人税、住民税及び事業税	250	569
法人税等調整額	149	△160
法人税等合計	400	408
中間純利益又は中間純損失（△）	△422	1,337
非支配株主に帰属する中間純利益	3	37
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△426	1,299

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△422	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	31
土地再評価差額金	△82	―
為替換算調整勘定	760	△351
退職給付に係る調整額	△23	△61
その他の包括利益合計	683	△380
中間包括利益	261	956
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	236	956
非支配株主に係る中間包括利益	24	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△21	1,745
減価償却費	489	472
減損損失	379	19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63	△158
受取利息及び受取配当金	△88	△139
支払利息	18	24
売上債権の増減額（△は増加）	237	△795
棚卸資産の増減額（△は増加）	△645	△1,034
仕入債務の増減額（△は減少）	508	436
その他	△299	382
小計	514	953
利息及び配当金の受取額	92	143
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△399	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△104
定期預金の払戻による収入	10	―
有価証券の取得による支出	△0	―
有価証券の売却による収入	47	1
有形固定資産の取得による支出	△138	△303
有形固定資産の売却による収入	241	395
関係会社株式の取得による支出	△101	―
その他	△19	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80	△99
自己株式の取得による支出	△0	△93
配当金の支払額	△452	△591
その他	△64	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△206	△441
現金及び現金同等物の期首残高	7,081	8,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,875	7,709

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式70,800株を取得いたしました。また、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月29日付で、自己株式1,129,400株を消却いたしました。これらの結果、自己株式の取得により、自己株式が93百万円増加、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,473百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が12,738百万円、自己株式が222百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	家庭用機器	産業機器	ＩＴ関連	計		
売上高						
日本	1,732	1,647	1,408	4,788	－	4,788
北米	5,044	116	－	5,160	－	5,160
欧州	3,586	156	－	3,742	－	3,742
その他	2,633	1,081	－	3,715	－	3,715
顧客との契約から生じる収益	12,996	3,001	1,408	17,406	－	17,406
その他の収益	－	－	－	－	81	81
外部顧客への売上高	12,996	3,001	1,408	17,406	81	17,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	289	276	566	43	610
計	12,997	3,291	1,684	17,973	124	18,097
セグメント利益又は損失（△）	574	△458	245	361	42	404

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	361
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	2
中間連結損益計算書の営業利益	406

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	家庭用機器	産業機器	ＩＴ関連	計		
売上高						
日本	1,522	1,934	1,472	4,930	―	4,930
北米	6,624	201	―	6,826	―	6,826
欧州	4,306	171	―	4,478	―	4,478
その他	4,758	869	―	5,628	―	5,628
顧客との契約から生じる収益	17,212	3,178	1,472	21,863	―	21,863
その他の収益	―	―	―	―	25	25
外部顧客への売上高	17,212	3,178	1,472	21,863	25	21,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	524	272	797	43	840
計	17,213	3,702	1,745	22,660	69	22,730
セグメント利益又は損失（△）	1,507	△52	270	1,726	20	1,746

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,726
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	1
中間連結損益計算書の営業利益	1,748

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式取得を行う理由

当社は2028年３月期を最終年度とする中期経営計画「Move！2027」において、中長期的な利益成長に応じた株主還元の強化を掲げています。
上記方針に基づき、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式取得を決定しました。

(2)取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.98%）
③株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
④取得期間	2026年11月９日～2027年11月８日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け